



2024年3月期第2四半期 決算説明資料

2023年11月10日(金)
株式会社オーバル

目次

- ／ 1. 2024年3月期第2四半期 連結業績
- ／ 2. トピックス
- ／ 3. 参考資料



1. 2024年3月期第2四半期 連結業績

第2四半期実績：増収増益

- 売上増と原価率改善により、営業利益は798百万円と前年同期比68.2%増加
- センサ部門が好業績をけん引

受注残高：下半期計上に向けて着実に積み上げ

- 受注残高は、6,792百万円と前年同期比38.4%増加

通期業績予想：変更無し

- 材料費の高騰や、比較的原価率が高い工事案件比率の増加に伴う利益率の減少は通期業績予想に織り込み

好調なセンサ部門がけん引し、売上高は前年度比13.6%増

増収効果に伴う人件費などの固定費比率低下により、営業利益は前年度比68.2%と大幅増 (百万円)

	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	対前年増減額	対前年増減率
売上高	6,140	6,976	836	+13.6%
売上原価	3,657	3,968	310	+8.5%
売上総利益	2,482	3,008	526	+21.2%
販管費	2,007	2,210	202	+10.1%
営業利益	474	798	323	+68.2%
営業利益率	7.7%	11.4%	-	-
経常利益	569	852	283	+49.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	294	550	255	+86.8%

事業部門別受注高・受注残高



センサ部門は、国内は半導体関連業界向け、中国・韓国は電気自動車用など電池関連業界向けが受注好調
受注売上共に、Anton Paar GmbHライセンス契約の契約一時金の収受が寄与

システム部門は、海外は低迷も国内の受注好調

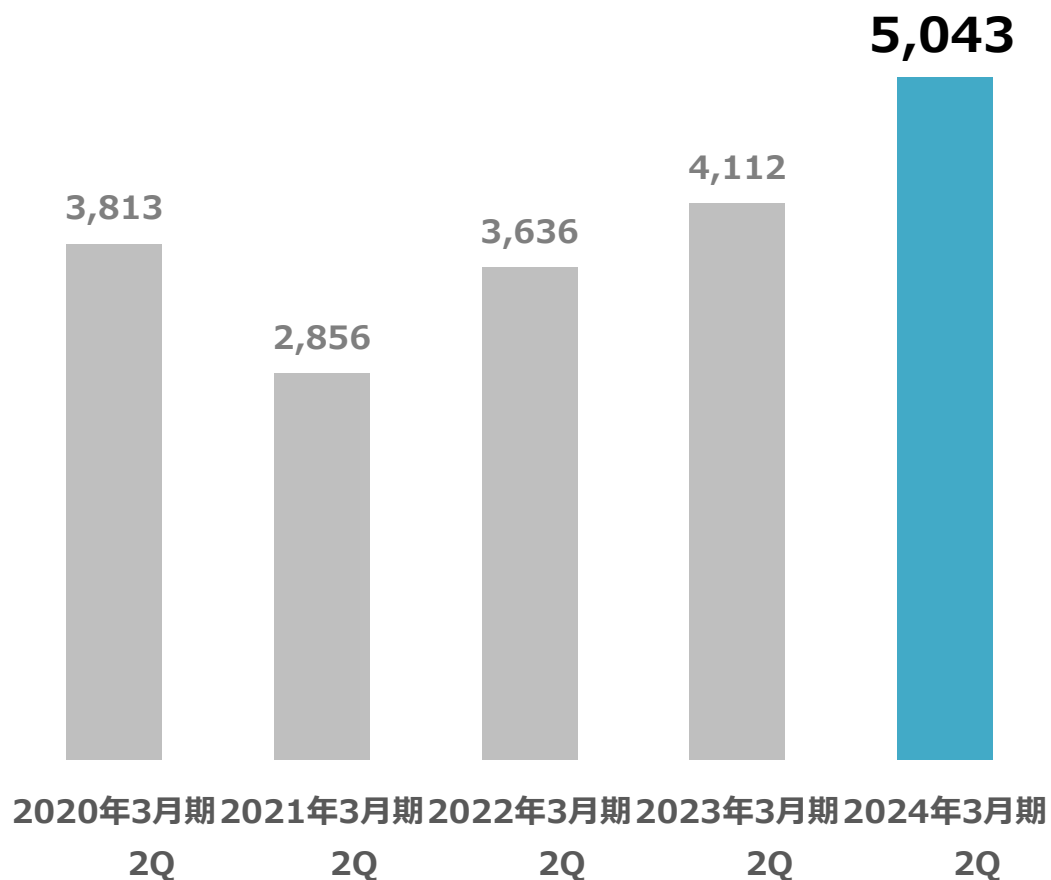
(百万円)

サービス部門は、保全サポートサービスおよび他社製品校正業務受託が微増

	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	対前年増減額	対前年増減率
受注高	6,570	8,774	2,204	+33.5%
センサ部門	4,604	6,284	1,680	+36.5%
システム部門	762	1,128	366	+48.1%
サービス部門	1,204	1,361	157	+13.1%
受注残高	4,909	6,792	1,883	+38.4%
センサ部門	4,005	5,285	1,280	+32.0%
システム部門	778	1,373	595	+76.3%
サービス部門	124	132	8	+6.7%

センサ売上推移

単位：百万円



国内

- ・ 半導体関連業界向けが引き続き好調
- ・ 化学関連業界も堅調を維持

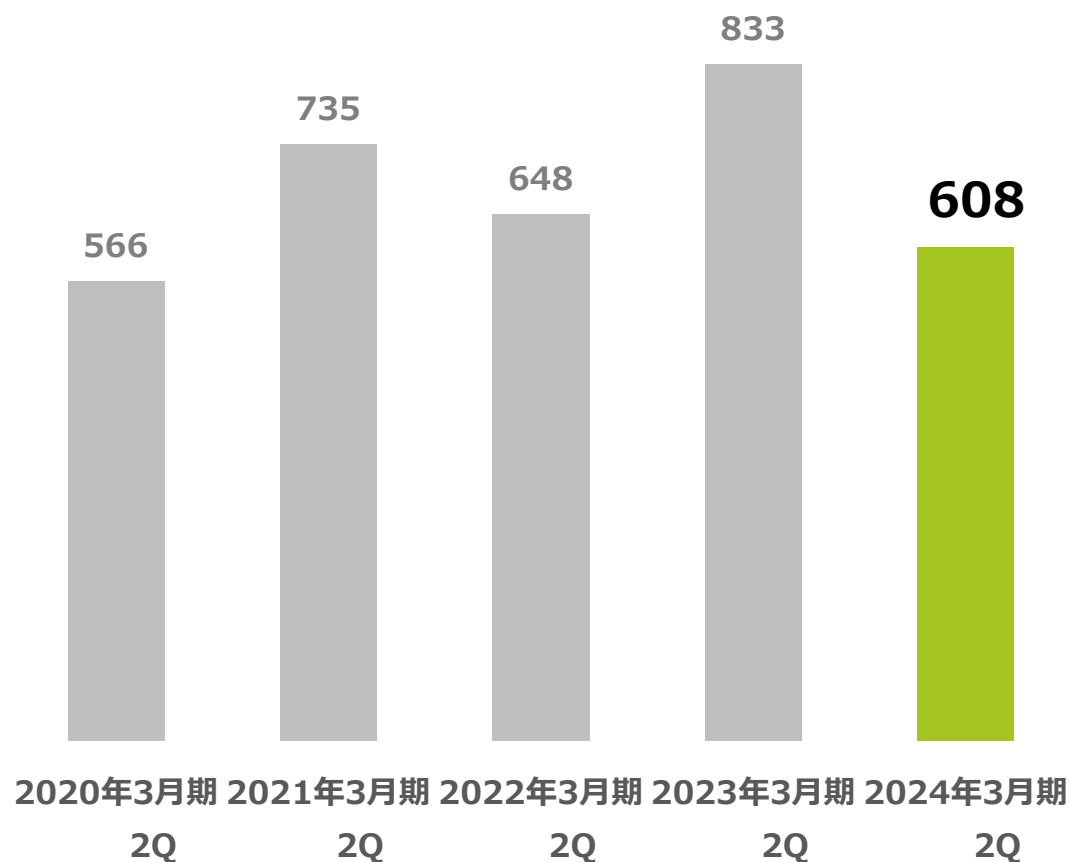
海外

- ・ 中国、韓国電気自動車用などの電池関連業界向けが好調
- ・ オーストリアAnton Paar GmbHとのライセンス契約の契約一時金の収受も寄与

前期比 **+22.7%**

システム売上推移

単位：百万円



国内

- 国立研究開発法人産業技術総合研究所や食品関連業界向けの大口案件受注があり好調も、出荷が上半期以降となることや、前年度受注高低迷の影響から売上高は前期を下回る

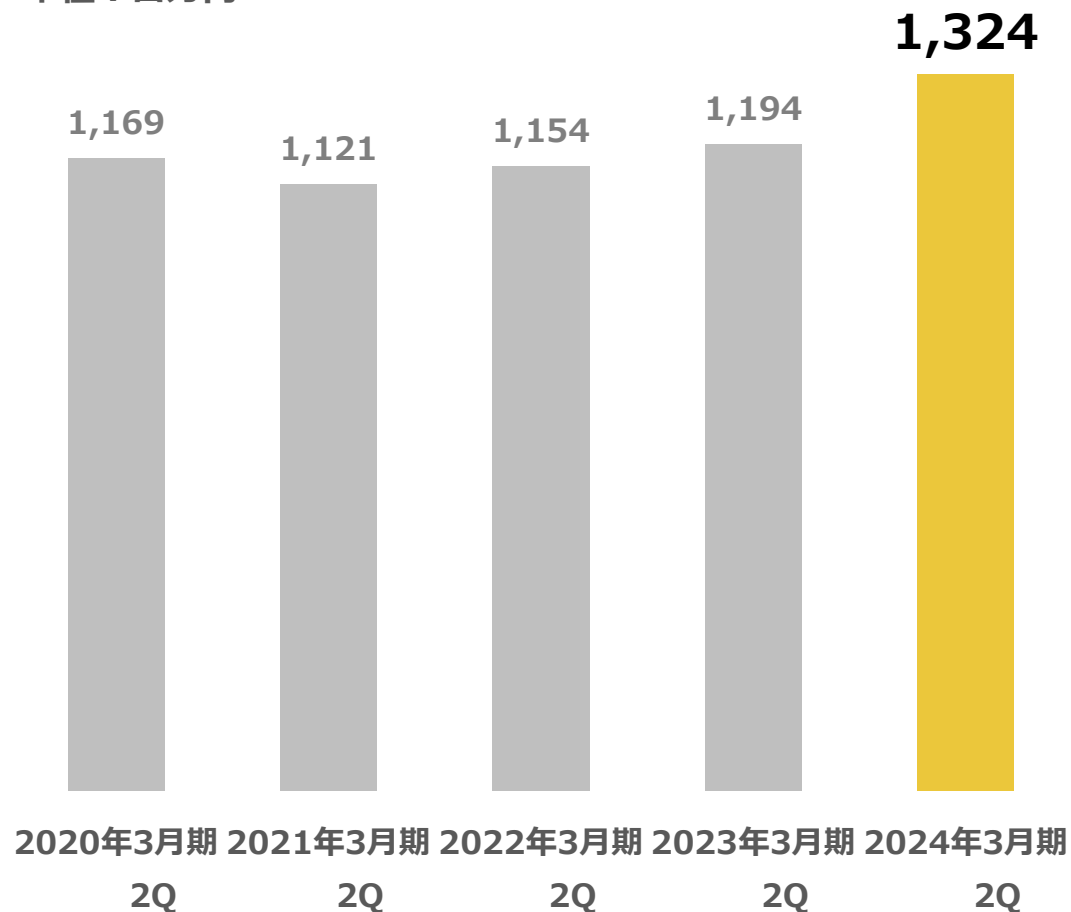
海外

- 東南アジア地域におけるコロナ禍の落ち込みが底打ちとなっているが、回復は限定的

前期比 ▲27.0%

サービス売上推移

単位：百万円



- 石油関連の業界再編や脱炭素社会に向けた動きにより、厳しい市場環境が継続
- かかる状況下において、他社製品のメンテナンス事業や校正事業の強化の一環として、2023年1月20日に京浜計測株式会社を完全子会社化。
当第1四半期連結累計期間より、損益計算書を連結

前期比 **+10.9%**

出荷元の国別売上高



(百万円)

	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	対前年増減率
日本	5,017	5,410	+7.8%
海外	1,122	1,565	+39.4%
中国	298	421	41.2%
台湾	103	110	6.0%
韓国	394	576	46.2%
シンガポール	205	297	45.2%
マレーシア	59	79	34.0%
アメリカ	61	80	30.0%
合計	6,140	6,976	13.6%

主な増減要因

国内

半導体・化学関連業界向けが好調を維持
(センサ部門)

海外

中国・韓国の子会社における電池関連業界向けの好調
(センサ部門)

連結貸借対照表



(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	前期末比
流動資産	11,534	12,018	+483
固定資産	10,830	10,740	▲90
資産合計	22,365	22,758	+392
流動負債	3,993	3,884	▲108
固定負債	4,089	3,975	▲113
負債合計	8,082	7,860	▲222
純資産	14,282	14,897	+615
負債・純資産合計	22,365	22,758	+392

主な増減要因

流動資産

棚卸資産 +510

固定資産

繰延税金資産 ▲58

流動負債

支払手形及び買掛金 ▲82

固定負債

長期借入金 ▲43

純資産

利益剰余金 +438

2024年3月期 通期連結業績予想



通期業績予想の変更は無し

	(百万円)				
	2023年3月期 実績	2024年3月期 業績予想	前期末比	増減率	売上収益見通し
売上高	13,312	13,700	+388	+2.9%	上半期はAnton Paar GmbHとのライセンス契約が進捗率を押し上げ。 なお、下半期は例年通りを見込む
営業利益	1,105	1,120	+15	+1.3%	
経常利益	1,228	1,210	△18	△1.5%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	649	810	+161	+24.8%	利益見通し
	2023年3月期 実績	2024年3月期 業績予想	前期末比	増減率	材料比率の上昇や工事案件比率の増加に伴う利益率の低下は見込まれるが、 通期予想は据え置き
配当	9円	14円	+5円	-	



2. トピックス

世界最高精度 石油流量標準設備 更新・点検整備・改修作業を受注

-トレーサビリティ制度における国家標準設備の校正精度維持-

2023年4月に国立研究開発法人産業技術総合研究所より「石油流量標準設備 更新・点検整備・改修作業」（以下、「本作業」という）を受注いたしました。

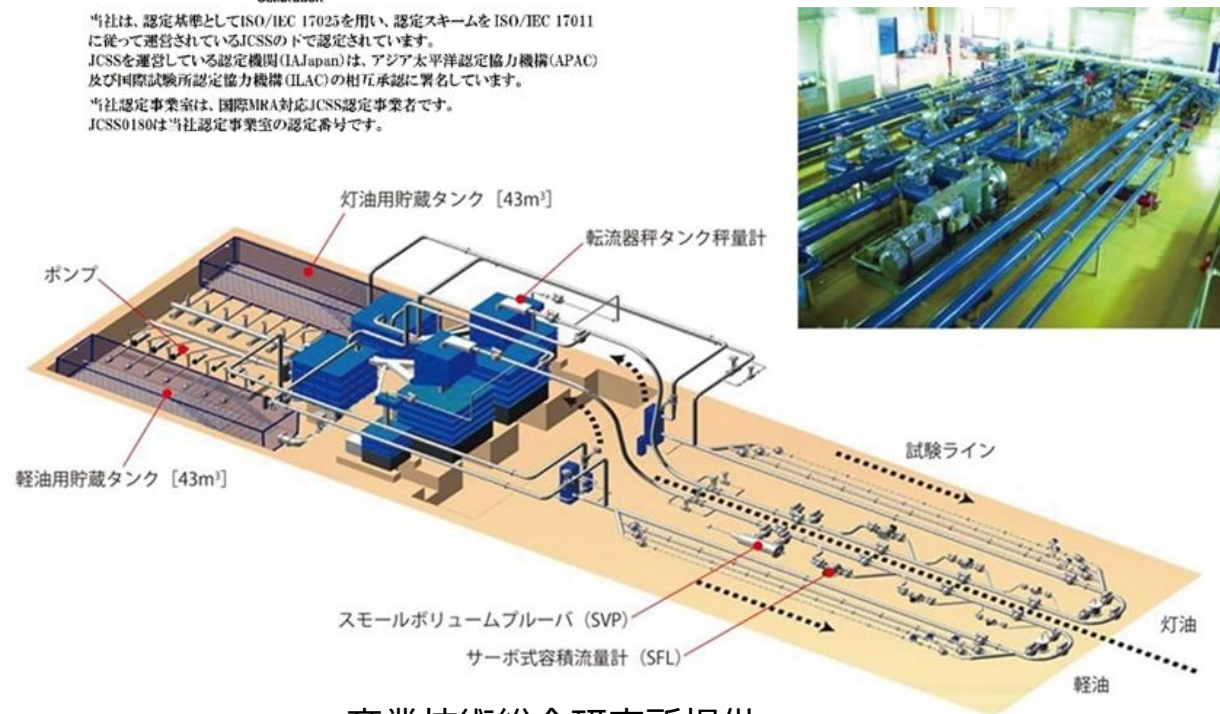
石油の公正な取引の成立には、正確な流量計測とそれを支える計量標準（国家標準）が必要となります。石油流量標準設備は、世界最高精度(体積流量校正の拡張不確かさ0.030%)を達成した大型かつ超精密な設備で、石油流量の計量トレーサビリティ制度の頂点に位置する国家標準です。

本作業では、国家標準による校正・試験サービスを安定かつ継続的に 行うために、石油流量標準設備を構成する複数の設備（石油大流量校正設備および石油中流量校正設備）に対して、更新・点検整備・改修を実施いたします。

オーバルはJCSS（計量法校正事業者登録制度）事業者として、流量の国家標準の適切な維持・管理に今後も当社の技術や知見を活かしてまいります。



当社は、認定基準としてISO/IEC 17025を用い、認定スキームをISO/IEC 17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。
JCSSを運営している認定機関(IAJapan)は、アジア太平洋認定協力機構(APAC)及び国際試験所認定協力機構(ILAC)の相互承認に署名しています。
当社認定事業室は、国際MRA対応JCSS認定事業者です。
JCSS0180は当社認定事業室の認定番号です。



産業技術総合研究所提供

トピックス ②中期経営計画 上方修正（2023年8月10日）



連結業績計画
(2032年3月期)

売上高
200億円

経常利益率
10% 以上

ROE
10% 以上

単位：億円

	2024年3月期 (予想)	2025年3月期 (当初計画)	2025年3月期 (修正計画)	増減
売上高	137	130	140	+10
経常利益	12.1	7.0	14.0	+7
経常利益率	8.8%	5.4%	10.0%	+4.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8.1	3.8	8.8	+5
ROE	5.3%	3.0%	5.7%	+2.7%
年間配当金	2023年8月に配当予想を 5円増額修正 → 14円	9円	15円	6円

配 当
基本方針

最も重視すべき株主の皆様への利益還元であると認識し、会社の経営基盤の確保と将来の事業展開に備えた財務体質の充実を総合的に勘案し決定する

変更理由

将来的な上場廃止リスクを回避し株主の皆様が安心して当社株式を保有・売買できる環境を確保すること、プライム市場上場維持基準に到達することに偏重することなく堅実で地に足をつけた経営を行うことが最適且つ最良の選択であると判断し、2023年10月20日付けでスタンダード市場へ移行するという選択をいたしました。

スタンダード市場の適合状況

2023年3月31日時点で当社はスタンダード市場の全ての上場維持基準に適合しております。

今後の取り組み

プライム市場上場維持基準充足に向けて取り組んだ結果、業績や配当は一定の成果はあったものと認識していることから、これらの取り組みを継続し、投資家の皆様に評価いただけるよう企業価値の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

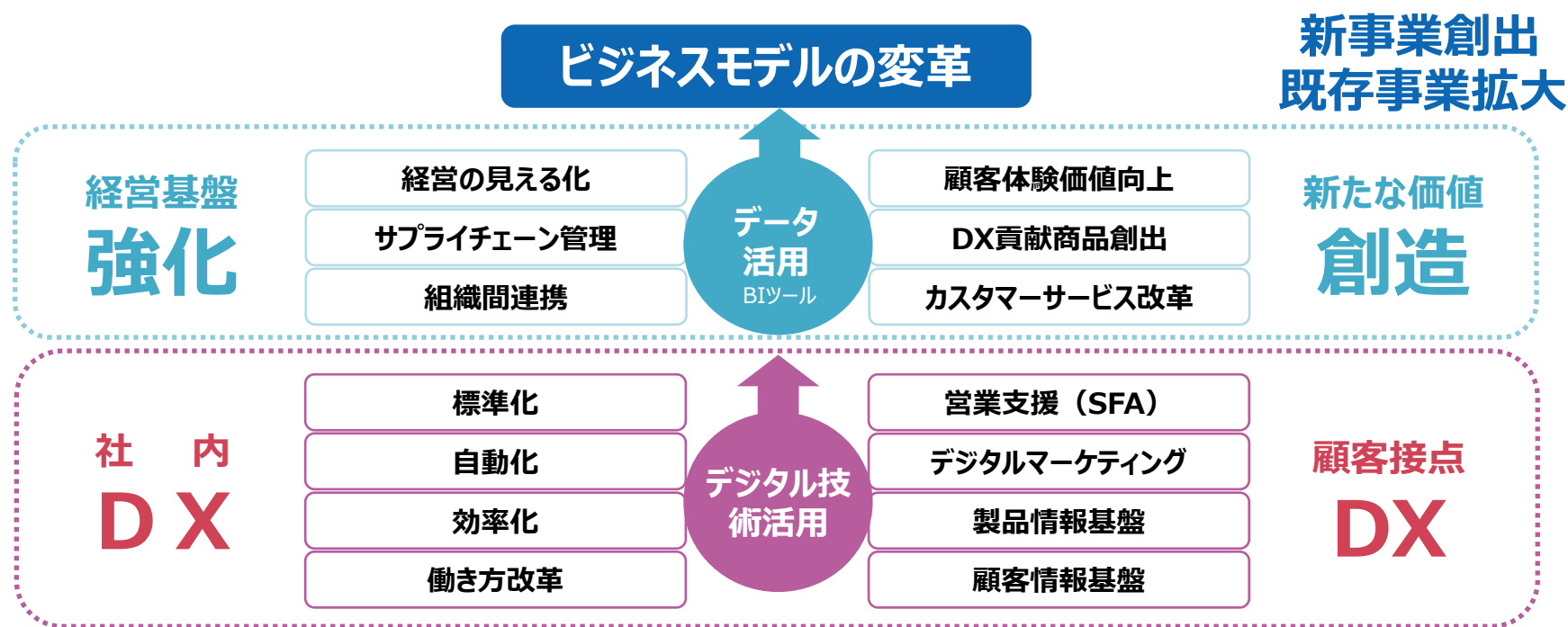
企業価値向上

定量的取り組み	定性的取り組み
業績向上 株主還元 資本政策	CGの充実 ESGの推進



株価・業績に一定の成果有
プライム市場再上場に向けて
各種取り組みは継続

DX認定制度の認定取得 人、情報、モノを“繋いで” 新たな価値を創造する

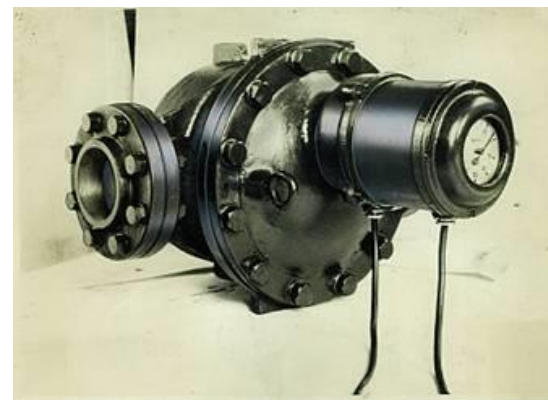


2023年9月1日に経済産業省よりDX認定制度の認証を取得いたしました。
DX認定制度とは、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を国が認定する制度です。



3. 參考資料

商 号	株式会社オーバル OVAL Corporation
創 立	1949年5月
資 本 金	22億円
本 社 所 在 地	東京都新宿区
代 表 者 名	代表取締役社長 谷本 淳
従 業 員 数	691名（2023年9月30日）
上 場 市 場	東証スタンダード（証券コード：7727）
連 結 子 会 社	11社（国内4社、海外7社）



初期のオーバル流量計

本社（東京都新宿区）





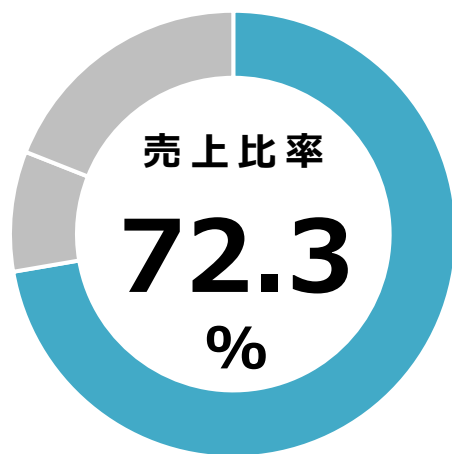
オーバルは、工場やプラントなどの生産工程で、流れるもの“流体”を計測する流量計を主要な製品とし、その他システムソリューションなど流体に関するビジネスを1949年創業以来70年以上行ってきた企業となります。

私たちの暮らしはとても便利になり、製造業においても、生産設備のAI化やIoT化が進んでまいりました。モノづくりの自動化には、流量計などのセンサが不可欠であり、産業を支えるマザーツールを長年培ってきた技術とともに提供しています。



2024年9月期 第2四半期

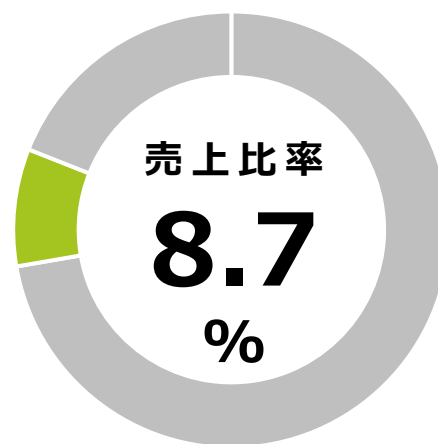
センサ事業



流量計をはじめとする計量計測機器および関連機器の製造販売



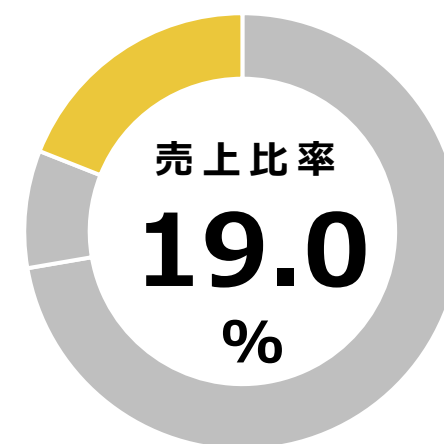
システム事業



流体計測制御に関連する製造、出荷、検査、分析等のシステム装置の設計、開発、販売・施工



サービス事業



製品のフィールド対応、修理、メンテナンスおよび校正事業 (JCSS含む)



幅広い製品ラインナップ

容積
流量計



熱式質量
流量計



コリオリ
流量計



タービン
流量計



渦
流量計



電子
計器



超音波
流量計



その他
周辺機器



流量計を中核としたシステム・サービス

流体計測制御システム

受入出荷システム



検定システム



サービス・校正

現地での修理・メンテナンス



移動検定車



標準供給を担うJCSS（計量法校正事業者登録制度）

「校正品質」という付加価値でお客様の課題を解決

- JCSS登録事業者で**唯一**3種類の流量でJCSS登録
「石油(灯油・ガソリン・重油)」「水」「気体」3種類の流量でJCSS登録
- 石油の校正可能流量は**国内最大**
- 当社製品のみならず、他社製品の校正サービスも提供



当社は、認定基準としてISO/IEC 17025を用い、認定スキームをISO/IEC 17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。
JCSSを運営している認定機関(IAJapan)は、アジア太平洋認定協力機構(APAC)及び国際試験所認定協力機構(ILAC)の相互承認に署名しています。
当社認定事業室は、国際MRA対応JCSS認定事業者です。
JCSS0180は当社認定事業室の認定番号です。



石油校正設備【JCSS校正】パイププルーバ



クロスカントリースキーヤー 宮崎日香里選手

PARTNERSHIP

クロスカントリースキーヤーの宮崎選手はオーバルの所属契約選手です。宮崎選手が果敢に挑戦する姿や、目標に向かって努力するひたむきな姿勢に、オーバルの企業姿勢と相通じるもの感じ、頂点をめざし世界に挑戦するアスリートを支え、スポーツの振興にも貢献します。

また、気候変動問題に大きな影響を受けるウィンタースポーツを通して、環境問題を社会的責任と捉え、持続可能な発展に貢献し続けてまいります。



**SPORTS
FOR SDGs**

◆本資料の取り扱いについて

- 本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。